

モビリティの構造変化と 2030 年以降に向けた自動車政策の方向性に関する検討会
(第 3 回) 議事要旨

日時：令和 2 年 12 月 10 日（木）10 時 00 分～12 時 00 分

場所：オンライン開催

出席者

検討会委員：

伊藤座長、秋池委員、石田委員、翁委員、篠原委員、白坂委員、竹内委員、寺師委員、土居委員、三部委員、土井委員代理（坂本委員の代理）

経済産業省：

藤木製造産業局長、福永大臣官房審議官、菊川製造産業局総務課長、吉村製造産業局自動車課長、青木自動車課戦略企画室長

議題

- ・移動制約ゼロのための取組
- ・電動化推進のための取組

議事概要

1. 事務局から事務局資料について説明。
 2. 本田技研工業 三部委員からプレゼン。
- 委員からの主な意見としては下記のとおり。

議題 1：移動制約ゼロのための取組

- ・MaaS 実現は、日本の高齢化の中での地域維持の観点からも重要であり、エネルギーやヘルスケアなどのサービスとの組み合わせが重要。
- ・個々の企業の競争も重要だが、規制緩和や標準化といった横断的な視点、標準化やバッテリー・自動運転などでの企業間連携も重要。
- ・社会的受容の確保に向けて、地域特性も踏まえ、安全性、都市デザインまで含めて考える必要。将来的な絵姿も示しながら、地域住民と丁寧なコミュニケーションが重要。
- ・人流のみならず、物流サービスの取組も重要。モビリティサービスはビジネス化が難しいが、世界の先導モデルへの集中支援が必要。
- ・コネクテッドカーを前提とすれば、車検・定期点検の考え方も変わるはず。データ利活用による利便性向上とセキュリティ確保をトレードオフで考えるのではなく、両立させるため、自由競争を阻害しない範囲で、協調領域のデータ活用や標準化も必要。
- ・カーボンニュートラルの実現には、都市・交通システムのイノベーションをどう展開・達成するかが重要であり、蓄電池・自動車だけでなく、スコープを広げてビジョンを設定することも重要。

議題2：電動化推進のための取組

(総論)

- ・ライフサイクル全体でのCO2排出削減の観点が重要で、サプライチェーン、エネルギーまで含めた取組強化が必要。
- ・EU諸国は、社会の支持が土壌。需要があるところに制度やビジネスが生まれる。サプライサイドのみならず、需要側の視点を改めて捉え直す必要がある。
- ・都市部と地方部の違いを意識し、地方部の方々にも積極的に取り組んでもらえるよう取組が必要。
- ・年限を明確化することが、企業の予見可能性の意味でも重要である。一律ではなく、地域毎、トラックやバス、軽自動車など車種毎に考えていく必要。
- ・CO2排出を「減らす」と「ゼロ」にするのは違う。減らす道は多様、ゼロにする道は限られるが、登山のようなもので、CO2削減にとっては、国ごとに入口は違うし、たどるべき道も違う。
- ・CO2排出を減らす手段は潤沢にあるわけではない。長期的な技術の連続性を考えた選択と集中をしながら、今ある技術に投資をして育てていくべき。

(エネルギー政策との接合)

- ・エネルギーとモビリティ全体を俯瞰して議論する必要。電気自動車の普及にあたっては、自動車のみならず、インフラ、制度など全体を見て政策をデザインすることが必要。
- ・電動車の普及に向け、ガソリンスタンドなど、減っていくインフラにどう対応していくのか。インフラの選択と集中も、方向性を国として示す必要。
- ・排出量取引については、国の計画経済になり得るものであり、留意が必要。

(電動車普及)

- ・消費者目線が大事。炭素価値評価による環境外部性の内部化、高速道路無料化、減税などで、メリット向上が必要。
- ・電気自動車を何パーセント出せばよい、という単純な議論ではない。資源循環型のモビリティへの転換、エネルギー脱炭素化、燃料の脱炭素化と、自動車の転換はセットで議論する必要。
- ・自動車の整備やメンテナンスといった仕事は一定のサービス維持が必要であり、電気に関する知見の再教育の機会の提供が重要。

(電池・技術)

- ・EVのための電池製造には、車一台を作るのと同じくらいのCO2排出。労務費が安い国に工場移転してきたように、カーボンフリー電力のある国に工場移転する時代が来る可能性がある。
- ・電池、再エネなどの技術は自動車業界のみならず全産業に関係する技術であり、広く強化していく必要。
- ・研究開発資金が必要であり、長期ビジョンがあると資金が呼び込みやすいはず。
- ・電池や燃料電池が中心になることは間違いないが、技術ができて半導体や液晶のように投資合戦で競争力を失ってきた歴史を繰り返さないような取組が必要。
- ・電池、モータ、インバータなどの拠点を日本に持たないと、自分たちがコントロールできなくなり、競争力を失っていく。

- ・経済対策は金額ありきが多かったため、積極的に検討会の議題となっている技術に投じていただき、世界に先駆けた技術を作る一つの端緒につなげてもらえると有意義。

◆その他

- ・デザインしようとしている社会が、今後どのような変化にどれくらいの影響を受けうるのかを考えた上で、変化をモニタリングしながら、政策を柔軟に見直していく必要。
- ・専門家も、ITの専門家、自動車の専門家など、タテの専門家はいるが、エネルギー、都市、モビリティなどの横串を刺して、全体を俯瞰できる専門家が圧倒的に不足しており、横串人材の育成も急務。

お問合せ先

製造産業局 自動車課

電話：03-3501-1690